

籍の広域交付などをはじめ、国、県、他の市町と連携しながら自治体情報システムの標準化・共通化も併せて、DXを推進しています。

議員「質問の「DX推進基本計画」ですが、国ではデジタル田園都市国家構想交付金が地方のデジタル改革を支援するため創設されました。この交付金については、今後のデジタル化に関し、地方自治体の独自事務や地方創生など幅広い分野のデジタル化に活用ができ、交付金を採択する際の加算点となっていることから、今月末には「大町町DX推進計画」の策定を予定しています。

〈政策提言〉高齢者に優しい福祉の町をめざそう！

江口 正勝

議員 ①75歳以上の後期高齢者の医療費負担を無料化もしくは軽減する。後期高齢者の大半は年金生活者。生活するだけでも大変なの

に、さらに医療費負担が生じると生活そのものが破綻しかねない。町が誇る全国トップクラスの「子育て支援」や子ども(高校生まで)の医療支援と同様に、高齢者にも老後の安心と負担減を実現できないか？

②実現すれば、全国から注目され、移住定住促進にもつながる。町民の安心と喜びをもたらす勇氣ある決断を求められている。東京都のある町では、平成21年に後期高齢者の医療費無料化を実現した。本来、1970年代に国が「70歳以上の医療費を無料化する」と決定しているのに経費負担が大きいということ

で十年余りでとん挫した。これは、国の財政事情には寄与したが国民にとつては福祉の後退だ。国民の喜ぶことをするのが政治のあるべき姿なので、大町も勇気を奮って前向きに取り組んでほしい。

ら始めよう！この政策提言は、町民が望み喜ぶ提言。費用も掛かるので、最初から全体実現はできないかもしれないが、対象を絞るとか所得制限を設けるとかで段階的に実現して欲しい。まずは、役場内に「実現のためのプロジェクトチーム」を早急に創設することを願います。

負担することになります。無償化や直接的な助成は、継続的な町政・財政運営を含めた観点、責任ある立場として、非常に厳しいと考えています。

ふるさと納税の寄附金アップと「ふるさと館」の再活用について

議員 ①ふるさと納税の寄附金が、当初見込みの5億円から4億円追加の9億円に増えた原因(理由)は何か？

町ホームページだけではなく「さとふる」など民間の「ふるさと納税のウェブサイトを」をチャンネル追加したのが貢献したという。寄附金を増やす手段としては、返礼品の充実や町ホームページのグレードアップや他の民間チャンネルを増やすことが重要と思うが、町の考えは？また、「ふるさと館」は、寄附金アップにどのよう貢献したのか？

「館」にするための再生計画はあるのか？町民は「買えるもの、買いたいもの」の商品展示を望んでいる。寄附金の返礼品の展示コーナーではなく、身近な商品を展示販売することを願っている。商品の全面的な入替えをする計画はあるのか？

③ある農業生産者からの提言。町民参加の体験ツアーなどを計画。町は「物品販売に手を挙げる業者がいなかった」というが、この人は多くの生産者に声をかけて「農産物や手工芸品などを含む物品販売を手掛けてもいい」と言われる。さらに、生産者と消費者を結びつくりも提言。農地の見学や農業体験などのイベントも計画。町民参加の「ふるさと館」の創造が期待されるが、町の対応は？